


曾於市(鹿児島県)

(2005年7月1日現在)

1. 新市の基礎情報

合併の期日：2005年7月1日	合併の方式： <input checked="" type="checkbox"/> 新設・編入	
市となるべき要件の特例の適用： <input checked="" type="checkbox"/> 有(人口要件・市の全域を含む新設合併)・無		
人口 ⁽¹⁾ ：44,910人(高齢化率 ⁽²⁾ 28.6%)	面積 ⁽³⁾ ：390.39k m ²	
議員数 ⁽⁴⁾ ：58人(法定上限26人)	一般職員数 ⁽⁵⁾ ：466人	
財政力指数 ⁽⁶⁾ ：0.260	経常収支比率 ⁽⁷⁾ ：未算出	
2004年度歳入予算額 ⁽⁸⁾ ：19,766,000千円		
うち、地方税2,581,117千円、地方交付税7,923,000千円		
合併特例債発行予定額133,000百万円／同限度額180,000百万円		
産業構造 ⁽⁹⁾ ：第一次産業28.0%、第二次産業25.6%、第三次産業46.5%		

(出典) (1)(2)(9)：2000年「国勢調査」。 (3)：2004年10月「全国都道府県市区町村別面積調」。
 (4)：合併時の数。 (5)：合併時点の一般会計に属する一般職員数。 (6)：新市において便宜上算出した指数。 (8)：2004年度当初予算額。

2. 合併関係市町村の基礎情報

関係市町村	人口 ⁽¹⁾	高齢化率 ⁽²⁾	面積 ⁽³⁾	議員数 ⁽⁴⁾	一般職員数 ⁽⁵⁾	財政力指数 ⁽⁶⁾	経常収支比率 ⁽⁷⁾
旧大隅町	13,581人	30.3%	145.58k m ²	20人	174人	0.23	88.5%
旧財部町	10,924人	29.4%	115.72k m ²	18人	116人	0.18	81.4%
旧末吉町	20,405人	27.1%	129.09k m ²	20人	156人	0.27	82.4%

(出典) (1)(2)：2000年「国勢調査」。 (3)：2004年10月「全国都道府県市区町村別面積調」。
 (4)：合併直前の定数。 (5)(6)(7)：2002年度「市町村別決算状況調」。

3. 合併の特徴

<p>(1) 合併の理由・目的<②地方分権推進、④少子高齢化、⑤財政状況></p> <p style="margin-left: 20px;">多様化・高齢化する住民ニーズに対し、十分な行政サービスを提供できる行政をつくる。又、高齢化が進んでおり、今後も更に進むことが予想されることから、今後の財政状況は、一層の厳しさを増すため。</p>
<p>(2) 合併のプロセスで重視したこと<①関係市町村間の合意、②住民の理解、⑥新事務所の位置></p> <p style="margin-left: 20px;"><最も重視したことの具体的な内容></p> <p style="margin-left: 40px;">合併することにより、各町における合意と住民の理解を重視した。</p>
<p>(3) 中心となって合併を推進した人物・団体等<①首長、②議会・議員></p> <p style="margin-left: 20px;"><合併推進の具体的な活動></p> <p style="margin-left: 40px;">住民説明会等。</p>

4. 合併協議

(1) 今回の合併以前における合併協議の経緯	
曾於北部合併協議会が発足したのは、平成15年4月11日、それから約2年3ヶ月にわたり、協議会、小委員会、幹事会、住民説明会を実施した。	
(2) 合併関係市町村以外の市町村との合併協議	
特になし。	
(3) 合併関係市町村の従前のつながり	
①郡の構成市町村、②郡の構成市町村の一部、③一部事務組合（複合的一部事務組合を含む）の構成市町村、④一部事務組合（複合的一部事務組合を含む）の構成市町村の一部、⑥広域連合の構成市町村の一部、⑧広域市町村圏の構成市町村の一部	
(4) 合併の端緒	
2002年5月、市町村合併に伴う研究会を設置	
(5) 任意の合併協議会（設置期間：2003年1月6日～2003年4月10日）	
構成メンバー	首長、助役、議員各3名、収入役 合計18名
運営上の工夫	先進地研修を行った。
(6) 法定協議会（設置期間：2003年4月11日～2005年6月30日）	
住民発議等	有（直接請求・住民発議）・ <input type="checkbox"/> 無
構成メンバー	首長、助役、議員各3名、住民各5名、都道府県職員 計31名
運営上の工夫	特になし
(7) 基本5項目（①方式、②期日、③名称、④事務所の位置、⑤財産）	
<協議を行ううえでの工夫> 周辺の町が寂れないような方法とるため、総合支所方式をとった。	
<協議開始および決定の時期>	
	(①方式) (②期日) (③名称) (④位置) (⑤財産)
協議開始：	03年7月 03年7月 03年7月 03年7月 03年10月
合意：	03年7月 04年7月 04年5月 04年5月 03年10月
<決定に至るまでに最も難航した項目と解決策>	
	<input type="checkbox"/> ②期日
合併の期日が当初2/5から3/31、そして7/1へ変更した。その理由は、電算システムの統合に時間を要したため。	
<基本項目①「合併の方式」の決定理由>	
	<input type="checkbox"/> 新設・編入
特になし。	

<p><基本項目②「合併の期日」の決定理由> 電算システムの統合に時間を要したため</p>	2005年7月1日合併
<p><基本項目③「新市の名称」の決定手続き・理由> 決定手続：10月1日に応募開始して、応募件数が1,761点あり、内10点に絞り込み、2004年5月の合併協議会で「曾於市」に決定した。 選定理由：3町は古代から熊襲（曾）と呼ばれた人々が住む襲（曾）国であって、曾於の名は昔から人々に親しまれている。この歴史ある地名を後世にも残したいという願いが込められているとともに、県外の人々にも位置的に分かりやすい親しみのある名称である。</p>	公募 <input checked="" type="checkbox"/> ・無
<p><基本項目④「新事務所の位置」とその決定理由・工夫した点> 新市の均衡あるまちづくりを図っていくことが重要であるとの観点から総合支所方式を基本としながら、末吉町への一極集中をある程度緩和する方策として、末吉町に置くべき本庁機能の一部を大隅町・財部町のそれぞれ分散することが適当である。 (新事務所以外の関係市町村の旧庁舎の取り扱い) 新市の支所とした。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 既存施設 ・ <input type="checkbox"/> 新規建設
<p><基本項目⑤「財産の取扱い」> (新市に引き継がなかった、または引き継ぐかどうか問題となった財産) 正負ともになし</p>	

(8) 新市建設計画

計画の期間：10ヵ年
理由 本計画は、将来を見据えた幅広い長期的な視野に立つ必要があることから、国・県の財政支援等を考慮し、合併が行われた日の属する年度及びこれに続く10年間を計画した。

<策定に当たっての工夫>
特になし。

<関係市町村間での調整が難航した項目>
特になし。

<新市建設計画の特徴または合併の理由・目的を達成するための工夫>
基本方針を実現するためのまちづくり計画、公共施設の統合整備及び財政計画を主な構成としました。

<新市建設計画と関係市町村の基本構想、総合計画（基本計画・実施計画等）の内容>
各町の基本理念を継承しつつ、将来の共通する行財政課題に対し、一体となって効果的かつ効率的なまちづくりを推進するための基本方針を定めた。

単位：百万円 ()は%	合併前 (2002年度) ⁽¹⁾	財政計画		
		2005年度	2009年度	2014年度
歳入合計	21,679	6,911	10,328	10,569
地方税	2,779(12.8)	1,955(28.3)	2,570(24.9)	2,500(23.7)
地方交付税	10,486(48.4)	4,956(71.7)	7,758(75.1)	8,069(76.3)
歳出合計	21,124	10,109	9,899	8,462
人件費	4,179(19.8)	2,941(29.1)	3,594(36.3)	3,003(35.5)
(参考：一般職員数)	(446人)	(458人)	(431人)	(357人)
公債費	3,646(17.3)	3,644(36.0)	2,920(29.5)	2,470(29.2)
普通建設事業費	4,089(19.4)	3,066(30.3)	2,954(29.8)	2,632(31.1)

(1)2002年度「市町村別決算状況調」の積み上げ

(9) 都市計画区域・用途地域の新たな設定・変更等	
新たな設定・変更等を行っていない。	
(10) 住民への情報提供等	
<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌等の配布（全 19 号。配布方法：全戸配布） ・住民説明会の開催（延べ 60 回開催、延べ 1,479 人参加） ・HP の開設（2003 年 7 月開設、月 30 回定期更新、アクセス数 約 70,000 回） ・その他（具体的に：） 	
(11) 住民の意向を問う住民投票・調査等の実施	
実施しなかった。	
(12) 都道府県からの支援	
財政支援：合併特例交付金 人的支援：合併協議会に県職員 1 名の派遣	
(13) 外部コンサルタントへの委託： <input checked="" type="checkbox"/> 有・無	
委託費	3,662 千円
委託内容	新市まちづくり計画業務委託, 電算システム統合技術支援業務委託, 電算システム環境構築支援業務委託

5. 合併の内容

(1) 議員	
特例の適用	<input checked="" type="checkbox"/> 有（定数特例（定数 人）・ <input checked="" type="checkbox"/> 在任特例（在任期間 5 ヶ月））・無
その理由	首長の設置選挙の空白期間の新市へのスムーズな移行や新市の予算審議などを円滑に実施するため
(2) 農業委員会の委員	
特例の適用	<input checked="" type="checkbox"/> 有（2005 年 7 月 19 日まで特例措置を適用）・無
その理由	財部町・大隅町が 7 月 19 日までの任期のため、任期満了まで延長した。
(3) 三役	
旧大隅町	町長、助役、収入役は退職
旧財部町	町長は執務執行者、助役、収入役は退職
旧末吉町	町長、助役、収入役は退職
(4) 一般職	
定員管理	<定数の削減> 現在 458 名を 2019 年で 348 名に削除 <新規採用の抑制> 各町若干名採用。
給与の調整	<給料表の統一> 1 つの町に統一済み。 <給与の再調整・再計算> 合併後に昇給の再調整を行う。
役職の調整	現行のまま。
(5) 組織・機構の整備方法（部制の導入と、管理部門だけの統一）	
統一した部課 → 総務課，企画課，財政課，議会事務局	
(6) 関係市町村の従前の支所・出張所の整備方法	
旧大隅町	3 支所を出張所として残した。

(7) 地域審議会等		
設置の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無	
その理由	地域審議会に変わる，まちづくり審議会を設置する予定	
(8) 市町村税のうち、税率の調整を要した税目とその調整方法		
特になし。		
(9) 上下水道使用料（調整方針：当面は旧自治体ごとに従前のおりとする）		
上水道料金	水道事業運営審議会を設置し，5年を目処に調整する。	
下水道料金	現行のまま	
(10) 上下水道以外の使用料等（調整方針：当面は旧自治体ごとに従前のおりとする）		
例外措置	特になし	
(11) 国民健康保険事業の調整（調整方針：当面は旧自治体ごとに従前のおりとする）		
賦課徴収方法	4方式	2005年7月1日から保険4方式に統一。
所得割	旧末吉町 8.40% 旧大隅町 8.40% 旧財部町 7.70%	2005年7月1日から8.40%に統一。
資産割	旧末吉町 49.80% 旧大隅町 49.80% 旧財部町 44.60%	2005年7月1日から49.80%に統一。
均等割	旧末吉町 26,000円 旧大隅町 26,000円 旧財部町 26,000円	2005年7月1日から23,000円に統一。
平等割	旧末吉町 26,000円 旧大隅町 23,000円 旧財部町 26,000円	2005年7月1日から22,000円に統一。
(12) 介護保険事業（調整方針：当面は旧自治体ごとに従前のおりとする）		
第1号被保険者の月額基準保険料	旧末吉町 3,491円 旧大隅町 4,400円 旧財部町 3,221円	
(13) 電算システムの取扱い（新規システムを構築した）		
整備方法	内部情報系（総合行政システム等）ネットワークを各町新規に構築し，情報系（インターネット等）ネットワークを既存のLANに利用して構築した。	
(14) 町・字の名称・区域		
名称・区域の変更	有・ <input type="checkbox"/> 無	
変更した場合、その内容と理由		

6. 合併後の状況

(1) 合併による財政削減効果：51 百万円/10 年間	
(2) 基本構想および総合計画の策定	
基本構想	策定作業中（2006 年 3 月議会提案予定、同月完成予定）
総合計画	策定作業中（2006 年 3 月議会提案予定、同月完成予定）
(3) 合併による効果	
<p><②サービスの高度化・多様化></p> <p>地方分権の下では、自己決定・自己責任による地域づくりが原則となり、職員にも政策立案、課題解決能力や高度な専門能力が求められる。</p>	
<p><③重点的な投資による基盤整備の推進></p> <p>豊かな大地を基盤に全国有数の畜産の産地が形成され、これまで食料供給基地として発展してきたところではありますが、さらに近隣都市をはじめ大都市への食料供給基地としての役割を今後とも担っていく。</p>	
<p><④広域的視点に立ったまちづくりと施策展開></p> <p>(1) 快適で安心して暮らせるまちづくり</p> <p>(2) 個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり</p> <p>(3) 健やかで共に支え合う福祉のまちづくり</p> <p>(4) 人と自然が共生し地域資源を生かしたまちづくり</p> <p>(5) 住民参画による協働のまちづくり</p>	
(4) 合併による問題点と解決策	
<p><②中心部と周辺部の格差が増大する></p> <p>中心部と周辺部の格差。</p>	
<p><③人口が増えるため、住民の声が届きにくくなる></p> <p>人口が増えるため、住民の声が届きにくくなる。</p>	
<p><⑦先行的な政策や条例等を新市に引き継げるとは限らない。></p> <p>先行的な政策や条例等を新市に引き継げるとは限らない</p>	
(5) 残された課題	
<p>特になし。</p>	